建設業法第26条：主任技術者制度の成立過程と建築士法

—建築士法の成立過程に関する研究 その5—

FORMATION PROCESS OF ARTICLE 26 ; THE CONSTRUCTION BUSINESS LAW :
SYSTEM OF CHIEF ENGINEER FOR CONSTRUCTION, AND THE KENCHIKUSHI LAW
FOR ARCHITECTS & BUILDING ENGINEERS

—A study on enactment process of the Kenchikushi Law for architects & building engineers Part 5—

速水清孝*

Kiyotaka HAYAMI

Purpose of this study is to clarify the formation process of Article 26 of the Construction Business Law: System of Chief Engineer for Construction. Conclusion of this study is as follows:

1. Sixteen prefectures are known having ordinance to control contractors before WWII. Osaka was the first prefecture which had it enacted 1895, but in many other prefectures, it was mainly after the Urban Building Law, enacted 1920.
2. Some in both civilians and officials of Building Administration needed enactment of the system of construction engineer, but it was not.
3. Character of the system was tentatively incorporated in the system of Kenchikushi in the draft of the Building Law by the War Damage Reconstruction Institute 1947.
4. System of Chief Engineer for Construction in the Construction Business Law, enacted 1949, was expected to be reformed through examination work of the character of the system of Kenchikushi in the Kenchikushi Law for Architects & Building Engineers.
5. Finally, it was determined to separate the system of construction engineer from the system of Kenchikushi. These two systems have been individually developed.

Keywords: the Construction Business Law, the Kenchikushi Law for Architects & Building Engineers,
Ordinance of Control for Contractor, system of Chief Engineer for Construction
建設業法、建築士法、請負業取締規則、主任技術者制度

1. はじめに

本稿は、建築士法（昭和25年法律第202号 以下、士法と略すことがある）の成立過程に関する研究の続報である。

建築士法の前年に制定された建設業法（昭和24年法律第100号、以下、業法と略すことがある）には、主任技術者という建設工事の施工技術上の管理をつかさどる者の制度が設けられた（第26条）。これは建築士法に定める設計監理等の技術者とは異なるが、建築に関する技術者の制度が、第二次世界大戦前より物議を醸した建築士制度よりも早く法律で定められたという意味で、建築技術者の制度全体における建築士の位置づけを考えようとしたときに興味深い。

それにも関わらずこの制度の成立する過程については、ほとんど顧みられたことがない。もちろん、建設業法の成立過程自身に関して記されたものは多い。例えば、直接的に法の制定に言及したものに、『建設省十五年小史』^①や『日本土木建設業史』^②などがある。また、業法につながる、戦前～戦中期に地方が定めた請負業の取締規則と、そこに定められた請負業組合に関しては、例えば、古川修が「近代の建築生産システム」^③において、『東京土木建築業組合沿革誌』^④などをごく簡単に要約したものがある。

しかしそれらはやはり、請負業から建設業へという呼称の変更に象徴される業界の近代化を語ることに焦点があてられ、そうした業界に対する法制度が設けられた経緯こそ述べられてはいるものの、

本稿で問題としたい施工を管理する技術者の制度に関しては、それが戦前にあったのかをはじめ、戦後、業法にどのように盛り込まれることになったのかについてすらふれられていない。

そこで、本稿では、建築士法に定める建築士制度よりも早く始められた、建設業法に定める主任技術者制度の成立する過程を探り、士法制定までに、それが建築士制度とどのような関係を持つことが模索・検討されたのかを明らかにする。また、請負業の取締規則についても、それが東京と大阪で制定されたことは知られるが、その全国的な制定と改廃の動向をはじめ、内容や制定の効果についてはほとんど知られていない。こうした事柄も主任技術者制度の形成を探る上で欠かせないものと考えから、上に併せ明らかにする。

なお、府県や制定の時期によって、規則・条例の名称は微妙に異なるが、本稿では混乱を避けるため、総称する場合には請負業取締規則を用いる。

2. 請負業取締規則の制定動向と内容

2.1. 請負業取締規則の制定動向

『警視庁史 大正編』が示すように、この規則は、人口の都市集中下で増える請負業者の一方で、目立ち始めた質の良くない業者の取り締まりを、行政に登録させることで容易にし、建築主の利益を保護することが目的とされたが^⑤、同時に業界の体質改善に資するた

本稿は2006年度大会で発表した「主任技術者制度の成立過程」に加筆したものである。

* 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻
大学院生・修士(工学)

Graduate Student, Department of Architecture, Univ. of Tokyo, M. Eng.

図1 請負業取締規則の制定動向

め請負業者の組合の結成を促すものでもあった³⁰⁾。ちなみにこの規則は請負業者の「職業法」と評されもした³¹⁾。

図1に、調査で得られた全国の請負業取締規則の制定改廃を示した。ただし、出来る限り拾い上げたものの遺漏のある可能性は残る。それでも16府県で制定を確認できたから、おおよその傾向は把握することができる³²⁾。

まず、規則の名称はおおむね似たようなものであるが、大阪では、土木請負業取締規則だけでなく、大工取締規則が設けられていることを指摘すべきであろう。対象とする業者の資本規模の差によるもので、内容はいくぶん後者が簡便であるが、共通点が多い。

次に、制定された地域に注目すれば、西日本に多い。圧倒的に早い大阪の制定(明治38年)やその後の改正の影響が考えられる。また、旧六大都市を持つ全府県での制定は、請負業者の多さによるものであろう。他に、昭和一桁に集中する制定には、市街地建築物法(以下、物法)の施行(大正9年)との関係も指摘できる。直接工事に携わる請負業者に対する規制は、物法の徹底に及ばず効果が大きいと考えられたからである。そこにはまた、拡大する物法の適用範囲に対してさして増員のないことによる繁忙の解消が課題となっていた地方建築行政にとって、その結果得られる適正な工事が、検査・監督等に要する負担の軽減に役立つという期待もあった³³⁾。昭和10年代に入ると、建築士や建築代議人の制度も、同様の目的で制定が期待されるが、結果的にこれらの同時期の制定は進まなかった。

2.2. 請負業取締規則の内容

規則の内容を大別すれば、いずれの府県においても、請負業者の定義・営業許可(登録・取消)³⁴⁾・営業や工事の遵守事項・罰則・組合からなる。こうした項目には、当然のことながら建設業法に似た部分の多いことがわかる。ただし、業法には、組合に関する条項がなく、逆に、請負業取締規則には、登録の有効期限や、建設業審議会や技術者に関する条項のないことが大きく異なる。

組合について述べれば、最初に制定された大阪では、当初、組合の結成と加入は任意であったが、民間の求めに応じ、のちの改正(大

正4年)でこれを強制に改める。その後も府県によって、任意とするものと強制とするものが入り乱れている³⁵⁾。さらに、規則のない県もあったから、複数府県をまたがって業を営む者もいた業者側から見れば、不徹底が目についた。こうしたことがのちの土木建築業組合法案の上程(昭和13年)につながっていく³⁶⁾。

2.3. 請負業取締規則に見る技術者の制度

上に、請負業取締規則には技術者に関する条項がないと記したが、正しくは表1のようなになる。

従業員全般ということでは、不適切な者や身元不明者の雇用を禁じた府県もあるが³⁷⁾、工事場を置く際には主任者を届け出る旨を定めた県(鹿児島・大分)もある。工事場・主任者が、それぞれ現場・技術者を示すならば、業法の主任技術者と同じといえる。しかしいづれも定義に欠け、主任者を現場代理人と解釈することもできるから、これをもって技術者の制度と見るのは十分でない³⁸⁾。

戦後になると、兵庫での改正(昭和21年県令第129号)で、請負業の許可を受けるにあたり、条件を満たした主任技術者の設置を求め(第3条)、その者の履歴書の提出を求める(第2条第2項)べく定められている。これは業法の主任技術者制度によく似るが、得る限り、わずかに兵庫のみで、他にそのような制定はない。

以上のように、請負業取締規則には、業法の主任技術者制度の萌芽と見えるものがないわけではなかったが、総じて、業者の取り締まりと組合の結成に主眼が置かれ、技術者の制度はなきに等しいものであった。

2.4. 請負業取締規則の廃止

規則の廃止時期に注目すれば、東京が昭和12年に廃止していることが目を引く。この理由は『工學』が、「犯罪事実も少なくなつたのが最近漸次減少を來し、警視廳管下五千人餘の土木建築請負業者一般の資質向上が認められてきたので、(略)資格許可制を廢止することとなつた」³⁹⁾と伝えるが、疑念が持たれる。あるいは、規則の格上げを狙って運動が進められていた土木建築業組合法案が翌年には上程されるのを見越しての廃止とも考えるが、それは妥当ではないだろう。法成立後の廃止でなければ空白ができるからである。

この時期、他県を見れば、規則の効果を疑問視する声が上がっていた。例えば中村俊一(和歌山県技師)は、昭和14年、この規則が、①広く請負業者全体に適用するものと定義しながら、運用においては、大工や左官といった工事の際に実際に技術を負担する小規模業者が対象から除外されている⁴⁰⁾。そのため、資本を持つ大規模業者の規制にはなっているが、反面、技術がないがしろにされていること、②組合の組織化や業者の登録制は、大規模業者による営業面での強い排他性を備えていること、など問題点を多く抱えていることを指摘し、その結果、行政の負担に対して得られる効果が薄いとして、規則の有効性に疑問を投げかけている⁴¹⁾。

また、東京の請負業者数は既報1⁴²⁾に示したからここに再掲しないが、昭和初年の恐慌によって一時停滞するものの、制度開始後、ほぼ常時、急増傾向にあり、廃止の前年には5,500者を数えた⁴³⁾。廃止から半年後、伊藤憲太郎(警視庁技師)は、「安心して工事を委託する事の出来る請負人を発見することは建築主の最も希求する所である。かかる請負人を明示して保證する事は、國民に對して與へる恩恵は極めて大きいと信ずる」⁴⁴⁾と述べるが、行政にとって「保證」は、制度を設けることで担保されるものであろう。

表1 請負業取締規則の技術者等に関する主な内容

府県名	事項
鹿児島	土木建築請負業取締規則 / 昭和7年県令第58号
	第4条 支店、出張所又は工事場を開設したときは請負業者は(略)所轄警察署に届出づべし(1 支店、出張所又は工事場における主任者の住所氏名)
	第9条 警察署長は第4条の規定に依る主任者又は下請負人若は従業者若は公安を害し風俗を紊り其の他業務上不適當と認めたるときは請負業者に對し其の下請負せしむることを禁じ又は主任者若は従業者使用の禁止停止若は解雇を命ずることを得
大分	土木建築請負業取締規則 / 昭和12年県令第1号
	第7条 支店、出張所又は工事場を開設したときは(略)所在地所轄警察署長に届出づべし(略)3 支店、出張所、工事場の位置及び其の管理者(主任者)の本籍、住所、氏名、年齢
	第17条 管理者(主任者)従業者にして公安を害する虞ありと認むるときは所轄警察署長は請負業者に對し其の使用を禁止し又は解雇を命ずることを得
兵庫	土木建築請負業取締規則(改正) / 昭和21年県令第129号
	第2条 (請負業を営もうとする者の提出する)添付書類は次の通りとする(1 營業者又は代表者及び主任技術者の履歷書、2 第1條第1號に於てはまる者に於ては、イ 保有技術者及び所有機器の調書)
	第3条 前條の許可を受けようとする者は、次に掲げる條件を具備しなければならない(1 營業者又は代表者及び主任技術者は社會的信用のある人物であること、2 土木建築綜合工事業者に於ては、法人のときは拂込資本金10萬圓以上、個人のときは直接國稅年額2百圓以上を納める者であつて土木又は建築の技術者2名以上及び綜合工事をなすに必要な機器を有すること、3 現業について、大工工事業者に於ては10年以上、土工工事業者に於ては5年以上の經驗を有するか、又はこれと同等以上と認められる者であること)
	第3条 前項の技術者とは、土木又は建築について、大學又は專門學校卒業者に於ては1年以上、實業學校卒業者に於ては3年以上現業者に於ては5年以上現場の經驗を有する者をいふ

規則が健全に機能していたなら、伊藤はここで廃止が不適切な判断であったことを訴えたに違いない。その伊藤は昭和18年、従前の請負業を「何等の機械工具類も有せず、一人の技術者を持たなくとも施主の信用さへ得れば(略)營業し得る」ものと、そしてこの規則を「暴力取締の意味しか持たない」と評している²²²⁾。これらにより、『工學』の記事はともかく、東京では、もともと規則の効果に疑問があったところに、登録者も急増し続けたことで改めて有効性が問われ廃止したと考えるのが妥当ではなかろうか²²³⁾。

また、神奈川・京都・愛知は戦中に廃止している。土木建築業組合法案に代えて、工業組合法(昭和6年法律第62号)が請負業に適用されるようになったことで、法的組合が全国的に編成され始め²²⁴⁾、その後、第二次大戦の開戦とともに、国家総動員法(昭和13年法律第55号)を基にした企業許可令(昭和16年勅令第1,084号)の公布によって、請負業も他の重要産業と同様に大幅に企業整備に手が加えられるようになる²²⁵⁾。このように国家による統制機構整備の進み中では、地方で規則を続けることに意味がないと判断されたのかも知れない。

その他の府県では廃止時期は不明である。しかし「新憲法施行と同時に、建設業を取り締まっていた府県令もすべて失効した」²²⁶⁾との記述があるから、罰則規定を持つにも関わらず議会を経ることなく定められていた規則・命令が新憲法下で問題となる中で、この規則も、多くは昭和22年末限りで失効したものと考えられる²²⁷⁾。

3. 建設業法の制定と技術者の制度化

3.1. 施工技術者の制度化に対する戦前～戦中期の意見

日本領土下での施工技術者の制度ということでは、内地に先んじて定められた大連市建築規則に依る主任技術者検定規則(大正8年関東庁令第18号)がある。この規則は設計者制度の性格を持つことで注目されることもあるが、もちろん施工技術者の制度でもあった。

日本建築士会による建築士法案に対する意見聴取(大正14年)以後、沸き起こった同法に関する議論の中には、施工技術者の制度を求める意見もあった²²⁸⁾。また、昭和に入ると、建築行政官の意見にも、適正な施工には業者自身に対する規制や物法だけでは不十分として²²⁹⁾、さらに昭和10年代には、既報2²³⁰⁾で掲げた田中彌一(昭和13年)・菅陸二(同16年)らの文のように、行政事務の簡捷に資するとして、これを求める声が現れた。既報ではあくまでも設計者制度に対する言及の要から敢えてふれずにいたが、これらは施工技術者についても述べていることを指摘しておきたい。けれどもこの時期、技術者の法制度に類するものといえば、せいぜい前述の請負業取締規則における主任者に関するものや、物法の申請・届出にあたって求められる設計者・施工者名の記載程度に留まっていた²³¹⁾。

しかしその後、施工技術者の制度は、そうした立場からではなく、企業整備の立場から現れることになる。企業許可令によって、請負業者の許可をする際に、どこからを請負業者とみなすかが問われることとなり²³²⁾、備えるべき要件の中に、主任技術者の設置が盛り込まれることになった。時期が特定できるものとしては、昭和17年6月12日に商工省化学局長が全国知事に宛てた通牒「企業許可令第三條に依る事業開始許可申請書申達に關する件」(17化第5,622号)がある。企業許可²³³⁾の申請にあたり「保有技術者の總數並に主任技術者數及其の履歷書」の届出を求め、主任技術者の要件は同通牒の「土木建築工事請負業に對する企業許可方針」に次のように示された。

4. 主任技術者の保有

左の各號の一に該當する工事技術者3名以上を保有するものなること

- (イ) 大學令に依る大學の土木科、建築科又は之に該當する學科を卒業し現場工事に付2ヶ年以上の經驗を有する者
- (ロ) 專門學校令に依る專門學校の土木科、建築科又は之に該當する學科を卒業し現場工事に付5ヶ年以上の經驗を有する者
- (ハ) 實業學校令に依る實業學校の土木科、建築科又は之に該當する學科を卒業し現場工事に付8ヶ年以上の經驗を有する者
- (ニ) (イ)乃至(ハ)に該當せざる者にして現場工事に付10年以上従事し工事主任として經驗を有する者

兵庫の戦後の改正は、こうした戦中の経緯があったからこそなされたものであろう。商工省に移りこの通牒を担当した伊藤にとって、請負業取締規則の反省を踏まえ、技術が正しく建築物に反映されることを念頭に置いたがゆえの採用であったと考える²³⁴⁾。

3.2. 施工の管理技術者の制度化へ向けた戦後の動き

戦後、施工に関する管理技術者の制度案は、まず戦災復興院(以下、復興院)による『建築法草案』²³⁵⁾(昭和22年1月4日)に現れる²³⁶⁾。下に同草案から建築士制度に関する条文を抜き書きする。

第11章 建築士及び建築工事士

第90条 建築士は、建築の設計及び建築工事の管理を掌り、建築物の機能と構造の適正を図り、造形文化の向上に寄與することを、その本分とする。

第93条 建築工事士は、建築工事の施工と管理を掌り、建築物の機能と構造の適正を図ることをその本分とする。

第96条 建築主又は建築工事請負人は、その建築工事について、建築工事管理者を選任し、その建築工事の管理を担当させなければならない。

建築工事請負人が建築工事管理者を選任するときは、建築主の同意を得なければならない。

第97条 建築士又は建築工事士でない者は、建築工事管理者となることができない。

第98条 何人も、建築工事管理者の選任のない建築工事は、これを施工することができない。

第99条 建築工事管理者は設計図書に基き、工事の適正な施工と、工事現場の安全な確保を図らなければならない。

第105条 建築工事管理者は、その管理する建築工事について、その着工、工事完了その他命令で指定する工程に達したときは地方長官に届出なければならない。

第90条に、建築士は「建築の設計及び建築工事の管理を掌り」とある。そして第93条を見れば、のちに現在の二級建築士に該当するものとなる建築工事士が「工事の施工と管理を掌り」と、むしろ施工技術者の範疇にあるものとされていることがわかる。さらに注目すべきは第97条である。建築士や建築工事士は、工事管理者の前提となる資格として想定されているのである。

成立した建築士制度は、いわゆる建築家に留まらず、広く設計監理者等の資格として規定されているが、建築法草案では、それ以上に広い、建築技術者全般の資格として構想されていたことがわかる。

ただし、同草案に目途のついた直後より開かれた第92帝国議会³⁷⁾に用意された復興院建築局作成の『質疑応答資料』³⁸⁾ (同年2月)では、「建築物の質的向上を図るには法令による建築取締のみでは不充分であって、これが設計に当る建築士の資格と身分を定め、その責任を明らかにする制度を法制化する必要があると考えております」とあるから、建築士を設計者と考えていることがわかり、復興院の理想案として著された同草案との差異が認められる。

続いて、建設業法の直接のもととなった、建設省建設業課による『建設業法要綱(建設省試案)』(昭和23年12月³⁹⁾)にも、建設業者の登録にあたり備える要件に、技術者に関することが次のように盛り込まれた⁴⁰⁾。

第2 登録

1. 建設業は、業法により登録を受けた者でなければ、これを営むことができない。

2. 登録は、甲種及び乙種の2種とし、甲種登録は建設省において、乙種登録は登録申請者の主たる営業所所在地の都道府県においてこれを取り行う。

3. 甲種登録を受ける者は、次の要件をそなえなければならない。
(略)

(3) 大学において建設工事に関する学科を専修し、これを卒業した者又はこれと同等以上の学歴又は資格を有する者若しくは実務の経験によりこれと同等以上の技術を有する者と認められる者一定数以上を技術者として有すること

4. 乙種登録を受ける者は、甲種登録を受ける者以外の者で、登録申請者(法人のときはその役員)又はその使用人の少なくとも一人が下記の要件の一をそなえなければならない。

(1) 高等学校以上の学校において建設工事に関する学科を専修し、これを卒業した者又はこれと同等以上の学歴又は資格を有するものであること

(2) 法令による建設工事に関する免許又は技術若しくは技能の認定を受けた者であること

(3) 建設工事に関する実務の経験が5年以上の者であること

学歴・経験等による条件を満たした技術者の設置が謳われている。

建設業法案が上程された第5国会での議論では、この技術者の制度については、法案説明⁴¹⁾の中にこそ登場するものの、他ではわざわざ衆議院の建設委員会において、参考人に召致された進藤武左エ門(日本放送電報総裁)が一言ふれた程度であつたように⁴²⁾、ほとんど俎上にあげられることのないままに業法は制定された。

3.3. 建設業法の制定後

業法制定後、主管課 建設省建設業課の三橋信一は、法律の内容を解説する中で、技術者の制度について次のように記している⁴³⁾。

[法律の定める建設業者の]登録を受けるには、(略)建設業者の最低の要件として、本人(略)又はその使用人の1人以上が一定の学歴又は経験を必要とすることとして居るが、建設工事の適正な施工を確保するためには些か軽きに過ぎる嫌もあるが、(略)この點は、現在種々検討されて居る建築士等のいわゆる Construction Engineer の制度が法制化された暁には、この規定と置き換えられるべきものと考えている。

(略)

(4) 「技術者の設置」について

建設物の良否は、その施工過程の適否に依存すること極めて大きく、(略)建設業者は、建設工事の施行に當り工事現場における工事施工の技術上の管理をつかさどる主任技術者を選定すると共に、公共性のある工作物の重要な工事については、特に専任の主任技術者を置かなければならないこととした(法第26条)。(略)これらの規定は、前述の Construction Engineer の制度の裏付けを待つて、更にその意義を持ち得るようにすることを期して居るものである。

この文では、興味深い言及がなされている。すなわち、このとき建築技術者の資格制度を調査研究する目的で、建設省と日本建築学会などによって設けられた「建築技術者の資格制度調査に関する四会連合委員会」(以下、四会連合委員会)で協議中の建築士制度が成った暁には、業法に定めた、登録を受ける者への技術者の設置などはこれを置き換え、また、主任技術者制度は建築士制度の裏づけによりさらに意味のあるものにされるべきだ、とされているのである。

確かに四会連合委員会の、建築技術者の制度の検討という主旨を踏まえたなら、それは本来、設計者ととともに施工技術者の制度も併せて考えられるべきであろう。しかし業法の草案に際してそれはなされず⁴⁴⁾、また後述するように、こうした発想は、結果的に士法に含まれることはなかった。とはいえ、建築法草案の目指したものと、三橋の文には通じるものがある。そしてそのことによって、①復興院から建設省に至る中で、建築技術者の制度の全てを士法に含めようとする流れのあつたこと、②そうした流れが、業法制定ののち本格化した士法立案の過程で霧散してしまったことがわかるのである。

3.4. 一元化論と『建築士法草案に対する意見具申』

建築士法案作成中の昭和24年8月、日本建築協会は、建設省や四会連合委員会に対して、『建築士法草案ノ要綱』と題する意見書を提出している⁴⁵⁾。この中で同協会は、業法に定めた主任技術者や、教育に携わる者等も含め、「建築技術者の資格は一元的であること」を主張している。その意図は、技術者の所属は往々にして変わること留意して、「一箇の資格が、地位觀點に依つて、4種⁴⁶⁾の立場を採り得る融通性を保存したい」という考えに根差したものである。設計事務所も請負業者も教育従事者も含め、広く建築界の発展を図るべく結成された同協会らしい意見といえる。

同8月13日、日本建築学会で行われた建設省と四会連合委員会に

よる『建築士法関係打合』では、3つの話題が出されているが、そのうちの2つに施工の技術者との関係が現れる(1と3)^{註47)}。

「建築士法関係打合」—四会連合との (24.8.13. 於 建築学会)

1. 建設業法の主任技術者との関係如何
2. 文部省の学校基準法(案)の中に建築士でなければならないという規定が設けられる筈これとの協調如何
3. 草案の建築工事士はどうなったか、四会連合会は建築士と建築工事士を分けた。この場合、実務の練習は二本建でゆきたい(四会連合会として)。業務上相当の違いがあり資格は工事監理を主とした試験、設計監理を主とした試験によってほしい。

〔議論〕

建築工務士という考え方は管理局で考えている。土木工務士と一緒にする方法もある。士法に工務士を入れて一本としたい。例えば、土木は官庁工事が多いが、建築は、民間仕事だから、土木と切離すことも考えられる。物法に入れてもよい。

そうなれば技術者資格法という様な形のものにしなければならない。現場監督というのは管理の方に近かったのではないか。士法案では今、設計事務所で行っている仕事だから監理でよい。業務に建築指導を入れて欲しい。指導は抽象的にかゝなければならぬまいが、建築と土木の設計のあらかの相違があるから、工務士を入れたとておかしくなる。測量法は物法と士法を一緒にした形であるから、この方がよいのではないか。

建築物法の方に建築士でなければならない業務を規定し結びつける。
(略)

ダムなどは土木技術者の資格を定めている。

資料には、いずれが質疑者で、いずれが発言者かは記されていない。しかし、業法の主任技術者との関係をどうするか、土木までを含めた制度とするなら、建築士法ではなくむしろ技術者資格法なのではないかなど、様々に意見の飛び交う様子がうかがえる。

ちなみにここで、建築工事士と建築工務士が現れるが、明らかに土木を示すものは別として、これらは同一の対象を示すものである。また、建築工事士には、建築法草案から引き続いて施工技術者の性格を期待する者がおり、そのため、建築士と建築工事士という二本立ての制度を考えていた四会連合委員会も^{註48)}、「業務上相当の違いがあり資格は工事監理^{註49)}を主とした試験、設計監理を主とした試験によってほしい」としている。その一方で、「士法案では今、設計事務所で行っている仕事」という見解も示されている。

この時期(8月)の士法案には、得る限り9日・23日・29日の3案があるが^{註49)}、いずれも施工技術者に関する言及はない。設計者・工事監理者の資格として考慮されている様子がうかがえるのみである。

この頃の資料と思われる『建築士法草案に対する意見具申』^{註46)}には次のようにある。

建築士法草案に対する意見具申

建築士法案は技術の進歩発達向上及び工事の現場、施工の責任と義務上、又一般社会民主主義の立場から相対的に観察し本法案は三位を表するものである。

しかしながら従来の土建界の思想から見て建築士たる資格を盾に中小企業者を喰いものにすると云ふ潜在性をつよくすると考へられるので、注意十分と御検討願いたい。特に工事の施工管理までの規程を設けることは現場工事を担当する建設中小企業者の施工上の運営に繁雑^{註50)}を来たす虞れが増加されるので此点特に注意すべきである

次に条文の内容について建設中小企業者としての意見を要請する

これは中小建設業者による意見書と思われる。業務に工事管理までを含められ、さらにそれが建築士資格の取得を前提とされると、中小業者にとっては経営に支障があるというもので、当時の状況から言えば当を得た意見である。9日案はともかく他の2案は、この意見を踏まえて作成されたものであろう。なお、これは施工管理の技術者と設計者の資格を分離する発想にもなるから、戦前、専業設計者のみを建築士とみなすべく運動を続けた日本建築士会も賛同したに違いない。かつて請負業に所属する設計者が建築士を称することすら忌避した彼らにとっては、施工の管理技術者をも建築士とする案は受け入れ難かったはずだからである。

その後、例えば、同年10月26日に、佐野利器・内田祥三といった建築界の重鎮をはじめ、石井桂・中井新一郎ら東京都に所属する建築行政官を集め日本建築学会で持たれた『建築基準法(住宅局案)に関する懇話会記録』^{註51)}を見ても、11月15日より、確認できる限りで4度催された日本建築協会を除く三会連合協議会^{註49)}においても、施工の技術者に関してはほとんど議論が上がっていない。

3.5. 『建築技術者の資格制度に関する調査要綱』

11月2日。日本建築学会で『建築技術者の資格制度に関する調査要綱』^{註46)}が示される。施工技術者については、次のようにある。

建築技術者の資格制度に関する調査要綱

(略)

1. 法律によって建築技術者の資格を制定すべきである。

(略)

2. 建築設計技術者と施工技術者の資格と責任に就て

(1) 建築技術には設計と施工との両面があるが故にこれらの資格も夫々これに適合した専門的知識と実務の修習が必要である。

(2) 設計技術者に就いては今後法律(假称建築士法)が制定され資格を定めて免許制によつて設計上の責任と義務を負わしめ一定の水準を超える建築物については免許を有するものゝ設計でなければ工事の実施を禁止すべきである。

(3) 施工技術者に就いては既に公布された建設業法に於て主任技術者の資格が制定され実施されつゝあるが、その資格水準については将来の問題として研究の餘地がある。

これは同年9月付けで、日本建築学会会長名にて、関係大臣等に宛て提出された『建築士法(仮称)制定に対する建議』^{註52)}とほぼ同文である^{註53)}。設計と施工管理の技術者の制度を分離するというあり方は、遅くとも8月後半の2案の作成時には既定路線となつてはいたものの、おそらくこの要綱によって決定を見たものと思われる。それゆえに、日本建築協会による翌年1月の建築士法案^{註54)}も、施工技術者を含まないものとなつたのであろう。

これによってこののち、施工を管理する技術者の制度である主任技術者は、建設業法の中で独自に検討が進められることになり、数次の改正を経て、種々の展開を見せながら現在に至ることになる。

4. まとめ

本稿では、これまでほとんど顧みられることのなかった、建設業法に定める主任技術者制度の成立過程の一端を明らかにした。その結果、以下のことを示した。

建設業法の源流である請負業取締規則の全国での制定を探ると、

物法施行ののち相次ぎ、西日本を中心に16の府県が持った。条文を見れば、おおむね業法に引き継がれたことがわかるが、業法にはない組合の結成と加入に関する規定のあったことが特徴である。

逆に、請負業取締規則には施工の技術者に関する規定が総じて欠けていたが、一部には、必ずしも技術者を対象にしたとは言えないものの、業法の主任技術者制度に通じる条文を持つ県もあった。そして戦後には兵庫のように、明確に技術者の設置を謳う県も現れた。

建築士法案が議会上程された大正末以後、民間から、設計とともに施工技術者の制度を求める意見が出されていた。また昭和に入り、ことに10年代になると、建築行政官からも、建築士法の必要や建築代顧人の活用とともに、施工技術者の制度の要を説く声も出るようになっていた。これらは、適正な施工が、建物の品質を確保し、また行政の事務簡捷に資することを指摘するものであったが、しかし、結果から見ればこの制度は、そうした立場からではなく、戦時中の企業整備の立場から現れることになった。

建築物の品質を前面に出した形で工事現場の施工技術を管理する技術者の制度が法草案に最初に盛り込まれたのは、戦後の復興院による建築法草案であった。ここでは、建築士や建築工事士は、施工を管理する技術者の性格を併せ持つこととされた。

建設業法の直接の雛形とされる翌年の建設業法要綱では、学歴や経歴等の条件を満たした技術者の設置を求める案が盛り込まれはしたものの、詳細な検討のないまま建設業法案に引き継がれ、昭和24年5月、業法は主任技術者制度を謳った形で制定される。

しかし、それは未だ建築士法のない状態での暫定的な措置であった。士法の構想にあたっては、当初、これが再検討され、より意味のあるものとして定め直されることが期待された。また、建築技術者資格の一元化を掲げた日本建築協会は、業法による主任技術者は建築士であるとする考え方を示した。

ところが、士法の立案が本格化するや、中小建設業者保護の立場から業法の主任技術者と建築士とは別な扱いとする方向が示され、同年11月には、主任技術者は既に制定されているとして方針が確定される。そこには、法案にGHQの承認を要した当時の事情も影響した。「Architect License Law」と説明されていた建築士法に、明らかに施工者の範疇である工事管理業務までもが含まれることに、理解が得られないことが懸念されたからである^{注55)}。

こうして戦後、途中までひとつの法の下に定めることが模索され、また有機的な関係を持つことが期待された主任技術者制度と建築士制度は、それぞれ別な体系が与えられることとなり^{注56)}、翌年、建築士法は制定された。

謝辞 調査にあたっては、元建設省 前川喜寛氏・同 北島照躬氏・日本建築センター課長 井手幸人氏・建設産業図書館 村井順氏・同 江口知秀氏より多大なるご協力を得た。心より御礼を申し上げます。

注

- 引用文について、原文の片仮名は平仮名に改めた。[]は筆者注。
- 注1) 建設広報協議会『建設省十五年小史』1963。
- 注2) 土木工業協会・電力建設業協会編『日本土木建設業史』技報堂、1971。
- 注3) 古川修「近代の建築生産システム」『新建築学大系 44 建築生産システム』彰国社、pp. 87-228, 1982。
- 注4) 東京土木建築業組合『東京土木建築業組合沿革誌』1937。他に大阪土木建築業組合『大阪土木建築業組合沿革誌』1926。を加えている。
- 注5) 警視庁史編さん委員会編『警視庁史 大正編』pp. 747-748, 1960。
- 注6) 中村俊一「地方都市と建築行政」『建築と社会』Vol. 23, No. 2, pp. 20-32, 1940. 2. なお、『土木建築の日本』を見れば、近畿地方では強制組合実現のために、業界が規則の制定を強く求めていることがわかる。

- 注7) 藤内登久「京都府建築行政小史(2)」『京都府建築士会会報』No. 16, pp. 49-60, 1962. 11。
- 注8) 調査できなかった県に、石川・山梨・岐阜・長崎・宮崎。なお、『日本土木建設業史年表』は岡山で制定されたと記すが(昭和6年4月28日)、県公報で確認できなかったため、ここでは除外した。
- 注9) 古崎星雄「土木建築請負業取締と市街地建築物法との連絡関係に就て」『建築行政』Vol. 2, No. 2, pp. 24-25, 1938. 6。
- 注10) 正しくは、請負業取締規則は登録制である。建設業法は当初登録制をとったが、昭和46年の法改正(法律第31号)によって許可制に改めた。
- 注11) 当初より強制した府県に京都・鳥取。後に強制した府県に大阪・兵庫。
- 注12) 地方による規則の不統一な制定の現状を改めるべく、日本土木建築請負業者連合会より関係省庁等に対する陳情(昭和初年より繰り返されている(例えば、『土木建築請負業取締令制定に關する陳情書』昭和5年11月26日))。
- 注13) 不適切な者の雇用を禁じる規定は、大阪・福岡・京都・鳥取・鹿児島・和歌山・大分・高知。
- 注14) 身分不明者の雇用を禁じる規定は、大阪・福岡・京都・鹿児島・大分。
- 注15) 契約に定めある場合に置かれる現場責任者としての現場代理人は、現場の運営を行うため、請負契約の権限行使者であり、技術者であることを要しない。
- 注16) 「請負業者の資格許可制の廃止」『工學』Vol. 25, No. 275, p. 41, 1937. 7。
- 注17) 請負業者の許可要件等に工事金額や資産を明記した府県は少なく、大阪(大正4年の改正)・京都・茨城・兵庫(昭和21年の改正) くらいのものであった。
- 注18) 中村俊一「請負業者の警察取締とその指導」『建築行政』Vol. 3, No. 10, pp. 18-20, 1939. 7。
- 注19) 拙稿「建築代理士制度の成立と展開——建築士法の成立過程に関する研究その2」『日本建築学会計画系論文集』No. 601, pp. 199-204, 2006. 3。
- 注20) 大正10年: 1, 795 者→昭和11年: 5, 536 者。なお、廃止前年の数は、建築代顧人の3倍であった。
- 注21) 伊藤憲太郎「転換期に於ける建築行政」『建築行政』Vol. 1, No. 4, pp. 14-21, 1937. 12。
- 注22) 伊藤憲太郎「土木建築企業の統制に付て」『建築行政』Vol. 7, No. 23, pp. 1-3, 1943. 1。
- 注23) 大阪の大工取締規則の廃止は、大工も請負業者とみなし土木建築請負業取締規則に含めるものとしたためと思われる(「「請負」の念願叶ふ大阪の下積み大工さん」『建築知識』Vol. 1, No. 7, p. 32, 1935. 10.)。
- 注24) 「土木建築請負工業者及電気工業者ノ工業組合ニ關スル件」(昭和15年7月15日第5446号商工省振興部長通牒)。
- 注25) この経緯は、伊藤憲太郎「戦時中のこども」『大阪建設業協会六十年史』大阪建設業協会、pp. 207-212, 1970。
- 注26) 前掲1) p. 259。
- 注27) 失効する規則に見えたらない府県もある。他の時期に廃止されたものの、公報の欠落により確認できなかった可能性が考えられる。
- 注28) 例えば「施工士の出現を望む」『建築世界』Vol. 20, No. 4, pp. 1-2, 1926. 4。
- 注29) 例えば、山内嘉兵衛「建築することに對する建築物法の役割」『建築世界』Vol. 25, No. 9, pp. 3-6, 1931. 9。
- 注30) 拙稿「建築行政官の建築士法に対する意見——建築士法の成立過程に関する研究その1」『日本建築学会計画系論文集』No. 598, pp. 193-198, 2005. 12。
- 注31) 例えば神奈川では、物法施行細則(昭和10年県令第29号)を改正。第30条に請負人・設計者・工事管理者の住所・氏名の記入、第45条に不適当とみなされた場合の請負人・工事管理者の変更、が定められた。
- 注32) 土持保・太田通『建設業物語』彰国社、pp. 37-43, 1957。
- 注33) なお、基本方針として、認められるのは企業合同や組織変更のみとされた。
- 注34) 既報2 注55)に指摘したように、この時期の商工省での伊藤の動きが東京帝大同級生の内藤亮一を刺激し、神奈川県での建築士法の制定を促した。
- 注35) 日本建築学会建築計画委員会建築規律小委員会『建築関係法令の研究』No. 11, pp. 168-180, 1982。
- 注36) 技能者と呼ぶべき者については、これより前に、日本建設工業統制組合が提出した「建設省設置意見書」(昭和21年5月14日)に現れている。
- 注37) 第92議会は昭和21年12月28日開院、翌年3月31日閉院。建築法草案は、22年1月4日が最終稿であるが、21年末までにほぼまとまっていた。
- 注38) 戦災復興院『昭和二十二年二月 帝國議會質疑應答資料(第九十二議會)』日本建築センター 前川喜寛文庫所蔵資料(以下、前川文庫) ガリ版手書き。
- 注39) 前掲2) pp. 423-425。なお、この頃には、経済安定本部や全国建設業協会なども個別に案を作成していた。
- 注40) 「建設業法要綱草案 作成に至るまでの経過」『建設時報』Vol. 1, No. 2, p. 26・pp. 31-33, 1949. 2。
- 注41) 第5国会衆議院建設委員会における益谷秀次の説明(1949. 5. 4.) など。
- 注42) 第5国会衆議院建設委員会(1949. 5. 9.)。
- 注43) 三橋信一「建設業法の概要」『建築雑誌』Vol. 64, No. 752, pp. 16-20, 1949. 6。
- 注44) 前川喜寛氏の教示によれば、建設業法の草案にあたり主任技術者制度には「確な検討がなかった」という。
- 注45) 村松貞次郎・藤井正一郎ほか「建築家の職能」『近代日本建築学発達史』丸善、pp. 2105-2107, 1972。その他に、前川文庫 建設省用箋に活字。
- 注46) 4種とは、①官公庁・会社の主任技術者、②事務所の主任技術者、③建設業法による主任技術者、④主任技術者養成の教育者。
- 注47) 前川文庫。ガリ版手書き。
- 注48) 日本建築協会も四会連合委員会の一員としてはこう意見したことになる。
- 注49) これは正しくは「管理」であろう。
- 注50) 原文には佳はない。筆者の推測により改めた。
- 注51) 日本建築センター 北島照躬文庫所蔵資料(以下、北島文庫) ガリ版手書き。
- 注52) 前掲45) pp. 2107-2108。
- 注53) 違いは、建議には提出者名・宛先が記され、また前文が多いことである。
- 注54) 「建築士法案について」『建築と社会』Vol. 31, No. 1, pp. 30-31, 1950. 1。
- 注55) 前川喜寛氏の教示と北島文庫所蔵資料による。
- 注56) もちろん、主任技術者になることのできる者のひとつに、建築士資格を持つ者が含まれているといった程度の関係のあることは言うまでもない。

(2006年6月2日原稿受理、2006年8月30日採用決定)